

第3号議案 J P 共済生協中期経営計画 2016-18【骨子】(案)

○ **【基本ビジョン】** 組合員から信頼され、選ばれる職域生協を創造する ○**事業推進の目標値**

火災共済・交通災害共済・マイカー共済の2015年度末実績の加入件数5%増を目指します。

事業目標	2015年度	中期経営計画 2016-18		
		2016年度	2017年度	2018年度
総合共済 ※1	211,811	JP 労組組合員 加入率 100%		
火災共済	103,542	105,400	107,100	108,800
自然災害共済	39.2%	41%	43%	45%
交通災害共済	266,297	270,900	275,400	279,700
マイカー共済	114,320	116,300	118,300	120,100

※1 JP 労組組合員の加入件数

【基本課題】

1. 職域で保障の中心となるよう、共済推進力を強化する
2. 共済運営母体として、商品力、ワンストップ・サービスを強化する

<社会の変化>

- ・人口減少、高齢化、低成長、雇用環境の変化、所得の減少、ライフスタイルの変化
- ・共済・保険の国内市場の縮小と競争激化
- ・契約者保護の強化
- ・消費税率のアップ

< J P 共済生協を取り巻く環境 >

- ・生協組合員は30万人超、大きな可能性が
- ・一方で、総合共済以外は減少、生協組合員でも、共済商品を知らない方が多数おり、一部の方のお役立ちにとどまっている
- ・職場での共済推進活動の低下
- ・利用者としての側面が強まり、組合員同士の「たすけあい」の意識に変化
- ・職域内における競争の激化

中期経営計画の重点課題**重点課題 1**

推進に関する課題

- ◇基本組織との連携強化
- ◇支部・分会の共済推進体制の強化
- ◇シニア・アドバイザーの拡充、活動強化に向けた支援
- ◇優秀支部表彰の実施
- ◇小単位の共済学習会推進
- ◇新せいめい共済等新たな保障の推進

重点課題 2

商品に関する課題

- ◇交通災害共済の制度改定に向けた検討
- ◇新たな保障ニーズへの対応検討

重点課題 3

業務品質向上に関する課題

- ◇組合員サービスの向上
- ◇組合員の声にもとづいた業務改善 (PDCA サイクル)
- ◇事務受託商品の事務システム安定化

重点課題 4

内部管理体制に関する課題

- ◇組織マネジメントの強化
- ◇人材育成の強化
- ◇経営管理強化
- ◇大規模災害に備えた事業継続インフラの整備